中学生用租税教育教材

令和７年度版

わたしたちの生活と税

教育現場（写真提供：東京都）

社会保障（写真提供：東京都）

災害派遣（写真提供：防衛省ホームページ）

環境保護（写真提供：東京都）

目　次

ページ

・わたしたちと税のかかわり…… 1
・税のしくみ…… 2
・なぜ、税を納めなければならないのだろう？…… 3
・財政の役割…… 4
・国の財政 …… 5・6
・地方の財政 …… 7・8
・もっと税について考えてみよう …… 9・10

熊本県租税教育推進協議会・大分県租税教育推進協議会・宮崎県租税教育推進中央協議会・鹿児島県租税教育推進協議会

わたしたちと税のかかわり

私たちは一日の中で、こんなに税金とかかわっています。

中学生の皆さんも、色々なところで税金とかかわっています。私たちが、健康で豊かな生活を送るために、国や都道府県、市町村はさまざまな活動や事業を行っています。それらに必要な費用をまかなっているのが税金です。

税のしくみ

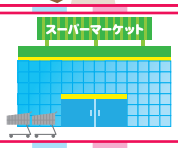
税金にはどんな種類があって、どのように納められているのでしょうか。

税金の種類や納税の方法は、人によって異なります。

消費税・地方消費税

物を買った人（消費税を負担する）

物を売った店（消費税を納める）

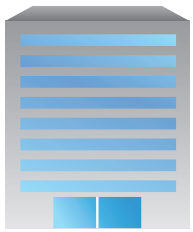


確定申告（消費税・地方消費税）

自営業者や会社などが、消費者から預かった消費税の額を計算して確定申告を行い、納税します。

法人税・住民税・事業税

会社



確定申告（法人税・住民税・事業税）

会社は決算期ごとに法人税、住民税、事業税の確定申告を行い、納税します。

所得税・住民税・事業税

会社などに勤めている人

源泉徴収（所得税・住民税）

会社が源泉徴収という方法であらかじめ給料から差し引き、預かって本人に代わってまとめて納めます。

自分で商売をしている人

確定申告（所得税・住民税・事業税）

自営業者などの所得税は、自分で税金の額を計算して確定申告を行い、納税します。

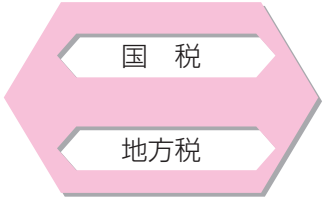
（注）県民税と市町村民税は、一般に「住民税」と呼ばれています。

消費税のように、みんなが同じ割合で納める税金もあるし、たくさんお金を稼いだ人が、高い割合で納める所得税などもあります。「公平」には、いろいろな考え方があります。

税には3通りの分類方法があります。

税には、視点の違いから「どこに納めるか」「何に対して課税するか」「納め方」の３通りの分類方法があります。

●「どこに納めるか」による分類



税は国に納める国税と、都道府県や市（区）町村といった地方公共団体に納める地方税とに分けられます。

国税には、所得税（給与所得者や個人事業者などの個人の所得にかかる税）、法人税（株式会社などの会社の所得にかかる税）、消費税、酒税などがあります。

地方税は、道府県税と市町村税に大きく分かれます。道府県税の中心は事業税と道府県民税、市町村税の中心は市町村民税と固定資産税です。

●「何に対して課税するか」による分類

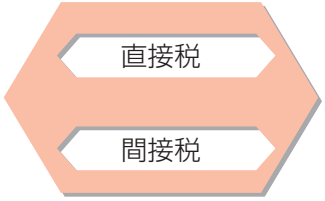
税は何を対象にどれくらいの税をかけるか（課税するか）、その対象ごとに分けられます。

所得課税は、所得税や法人税のように、個人や会社の利益（所得）を対象として課税される税です。

消費課税は、消費税や酒税、たばこ税などの物品やサービスの提供などを対象として課税される税です。

資産課税は、相続税や固定資産税などの資産を対象として課税される税です。

●「納め方」による分類



税は実質的に税を負担する人と税を納める人とが同じか異なるかで分けられます。

直接税は、所得税や法人税のように、税を負担する人が直接、国や地方公共団体に納める税です（負担する人＝納める人）。

間接税は、消費税や酒税のように、実質的に税を負担する人と、それを納める人が異なる税です（負担する人≠納める人）。例えば消費税は、製造・卸・小売・サービスなどの事業者が納税しますが、その税額分は商品やサービスの価格に織り込まれているため、最終的に消費者が負担していることになります。

なぜ、税を納めなければならないのだろう?

納税の義務は憲法で定められています。

わたしたちは、憲法によっていろいろな権利を保障されていますが、同時に義務も課されています。憲法では、国民の義務として「教育の義務」、「勤労の義務」、「納税の義務」の3つを定めています。わたしたちは、税金を納めることによって、もっとも基本的な義務の一つを果たすことになります。

日本国憲法

国民の義務

- 教育の義務(26条)
- 勤労の義務(27条)
- **納税の義務(30条)**
  国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。

基本的人権の保障

- 平等権(14条、24条など)
- 自由権(19条、20条、21条、22条、23条、31条など)
- 社会権(25条、26条など)

など

国民主権のもとで税に関する法律は定められます。

国会の様子

租税法律主義

課税の要件(第84条)

あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。

税は、国や地方公共団体が財政活動を行うのに必要な費用をまかなうために、国民に負担を求めるものです。

民主主義国家である日本では、何に対して課税するかといったことを定めた法律(税法)は国会や県及び市町村議会等によって定められます。そして、その法律を決める代表者を選ぶのが18歳以上の有権者による選挙です(令和7年6月30日現在)。

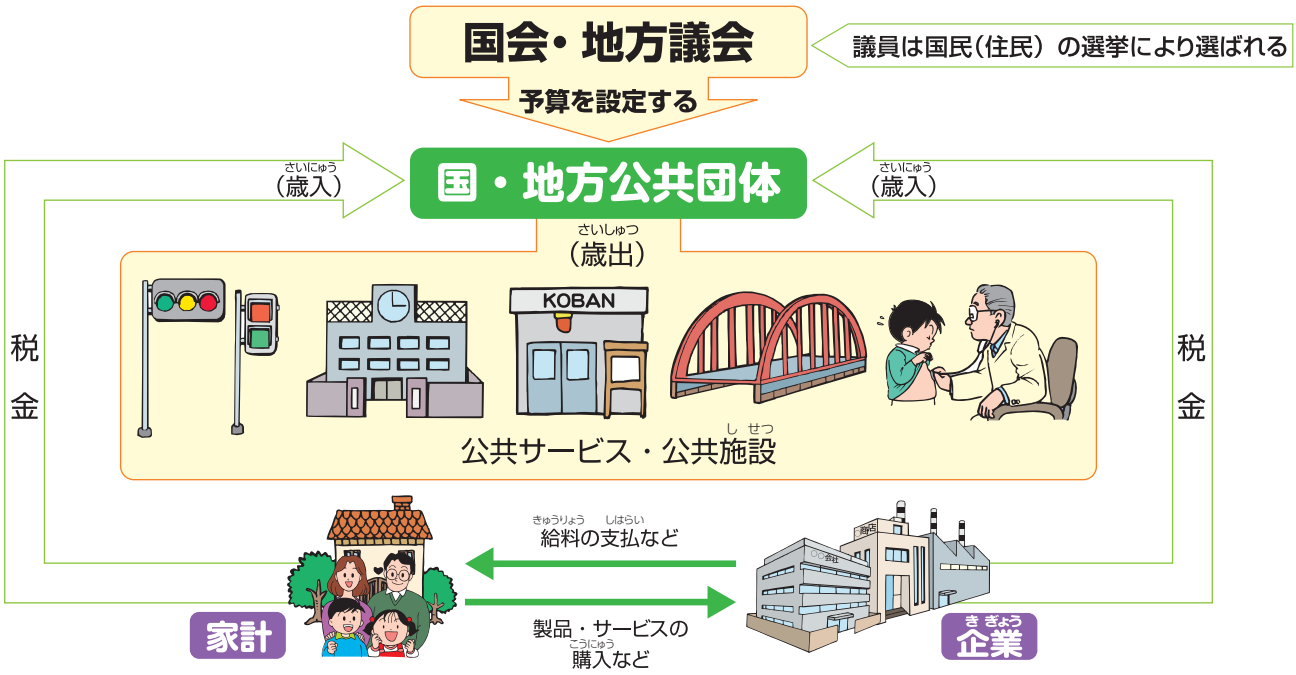
皆さんも近い将来、有権者として選挙に参加することになりますが、そのときには、国民として納税の義務を果たすとともに、納めた税がより良く使われるよう、納税者として、また有権者として、税について関心をもつことが大切です。

財政の役割

財政の役割をまとめてみよう。

●公共サービス・公共施設を提供する

財政とは、国や地方公共団体の経済活動のことで、そのために必要なお金の大部分は税金として集められています。わたしたちが納める税金は、公共サービスや公共施設にかたちを変えて、生活のさまざまな場面で役立っています。特に、わたしたちの生活に必要であっても、利潤を求める民間の経済活動では生み出せないサービスや施設を提供することは財政の大きな機能です。そして、それによって財政には、社会全体に必要な資源のあり方を整えていく役割があります。



●所得を調整する

税金は、支払能力に応じて負担することが原則です。そこで所得税などでは、所得の多い人ほど税率が高くなる方法で計算されます。

これを累進課税制度といいます。この累進課税には、所得の多い人にはより大きい負担を、所得の少ない人にはより小さい負担をしてもらうことで、税金を納めた後の所得の差を小さくする働きがあります。

また、歳出面でも、社会保障の支出を通じて所得の少ない人の生活を支えています。

このように財政には、納税や歳出をとおして、国民の間の所得の差を小さくしたり、国民全体で支えあったりする働きがあります。

●景気を調整する

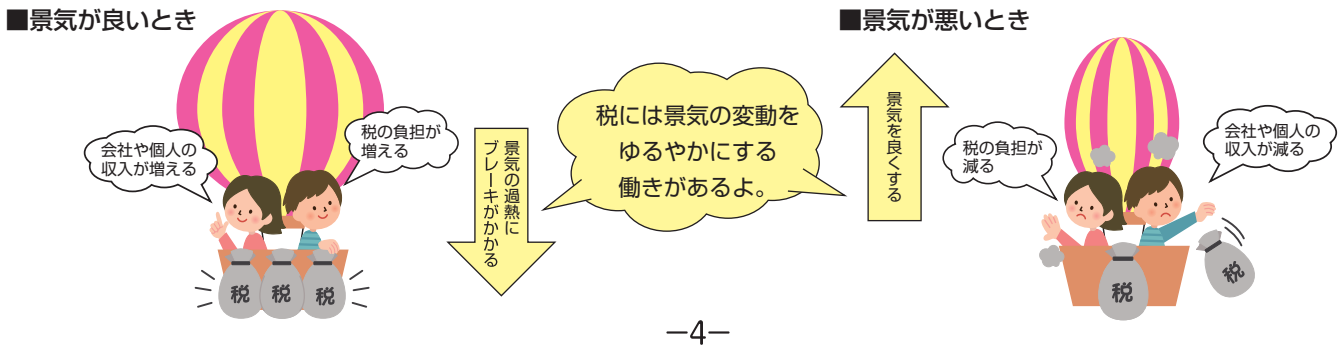
税には、景気（経済の活動の様子）の動きを整える働きがあります。また、一部の歳出の増減にも同様の働きがあります。

① 景気が良いとき　・・・　景気の過熱を防ぐ働き

- 会社や個人の所得が増える　⇒　税の負担が増える　⇒　投資や消費などに回るお金が市場全体から減る
- 歳出の中から公共投資を減らす等　⇒　公共投資にともなうお金の流れが減る　⇒　市場全体に出回るお金が減る

② 景気が悪いとき　・・・　景気の悪化を防ぐ働き

- 会社や個人の所得が減る　⇒　税の負担が減る　⇒　投資や消費などに回るお金が市場全体で増える
- 歳出の中から公共投資を増やす等　⇒　公共投資にともなうお金の流れが増える　⇒　市場全体に出回るお金が増える

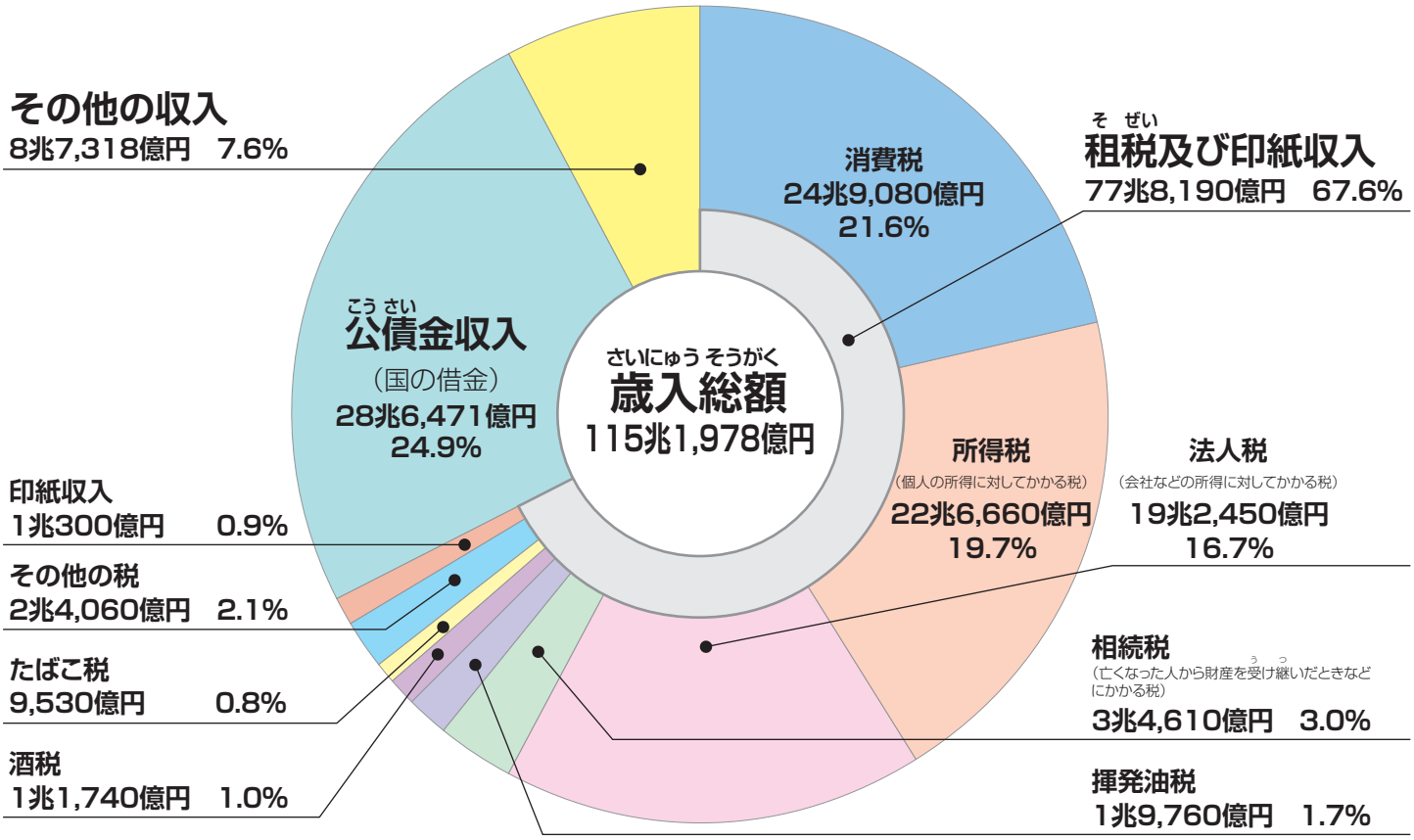


国の財政

１年間に得た国の収入を「歳入」、支出を「歳出」といいます。
歳入の約25%を借金（公債金収入）が占めており、歳出の約25%を借金の返済（国債費）が占めていることについて考えてみましょう。

令和７年度の当初予算における歳入総額は、約115兆円です。この歳入の内訳を見てみると、国の借金である「公債金収入」は２４．９%と高い割合を占めています。
所得税、消費税、法人税などの「租税及び印紙収入」は歳入の６７．６%と約７割程度となっています。
残りの７．６%は、国の事業などで得た収入などの「その他の収入」となっています。
公債金となる「国債」は、元本の返済や利子の支払などの負担を、将来の世代に残します。
国債に依存するわが国の財政を改善することが、大きな課題となっています。

国の一般会計歳入額（令和７年度当初予算）



※各計数は、四捨五入しているため、合計と符合しない場合があります。
※国の財政には、一般会計のほか、使途が決まっている特別会計があります。

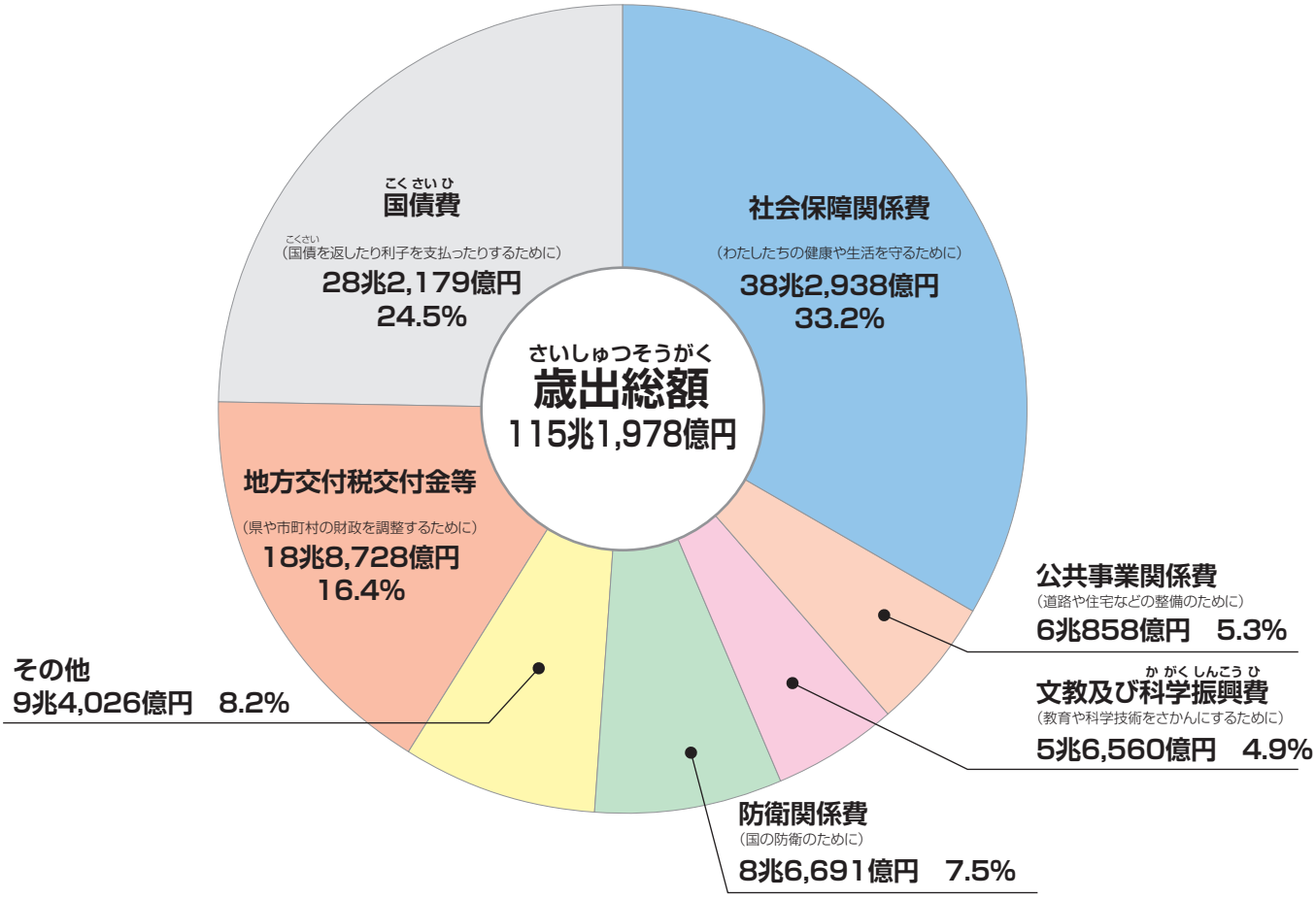
公債金収入とは、国が発行する「国債」で得た収入です。
それでは、なぜ国債を発行するのでしょうか？
また、公債金収入が増えるとわたしたちの生活にどのような影響があるのでしょうか？

国の予算の使い方は、国会で決められます。歳出額の内訳を見てみると、わたしたちが、より豊かで安心して生活できるような方面に、多くの費用があてられることがわかります。

例えば、医療費の負担や老人福祉などに使われる社会保障関係費、道路や公園などの社会資本の充実のために使われる公共事業関係費、そのほか、義務教育や宇宙開発などを支える文教及び科学振興費などです。

国債費は、国債の元本の返済、利子の支払などの費用で、歳出のうち24.5％と高い割合になっています。

国の一般会計歳出額（令和７年度当初予算）



※各計数は、四捨五入しているため、合計と符合しない場合があります。

●文教及び科学振興費について

国や地方公共団体は、教育に多額の予算を使っています。現在、国や地方公共団体は、中学生一人につき、1年間に約108万6千円を教育費として支出しています。国は歳出全体の約4.9％を、誰もがより良い教育を受けられるようにするために使っています。地方公共団体でも歳出の15.8％（令和５年度決算額）もの大きな予算が、義務教育の費用などに使われています。

●公立学校の児童・生徒一人あたりの国と県と市町村の年間教育費の負担額
（令和４年度）文部科学省調べ

小学生

約94万1千円
（約7万8千円／月）

中学生

約108万6千円
（約9万1千円／月）

高校生

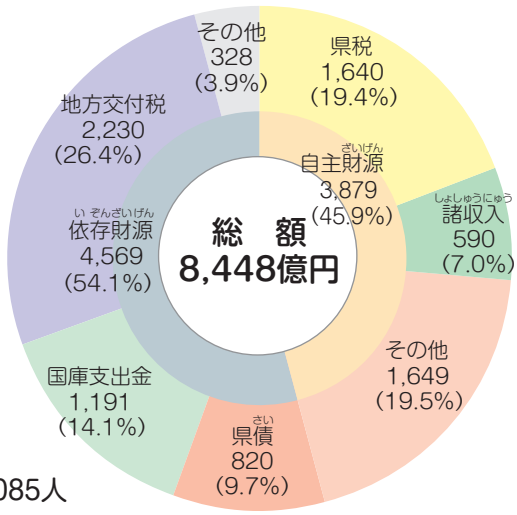
約112万7千円
（約9万4千円／月）

地方の財政

熊本県の予算（令和７年度当初予算）

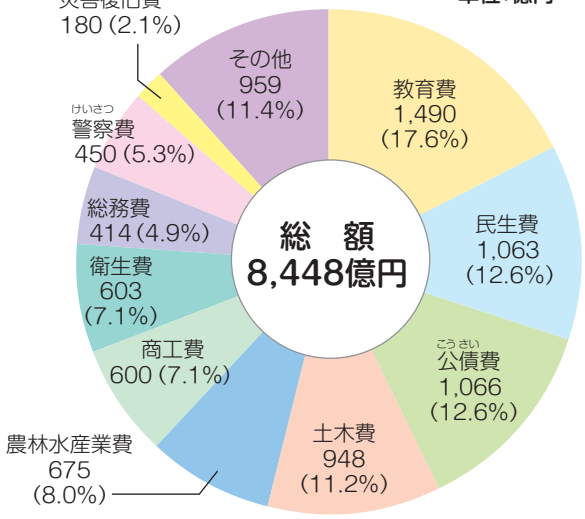
歳入

単位：億円



歳出

単位：億円

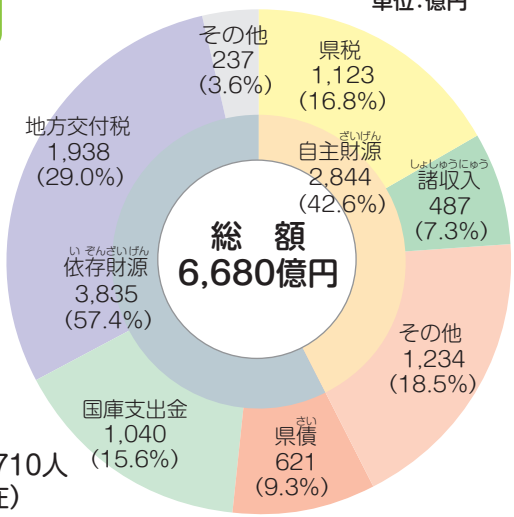


● 熊本県の人口　1,687,085人
（令和７年４月１日現在）

宮崎県の予算（令和７年度当初予算）

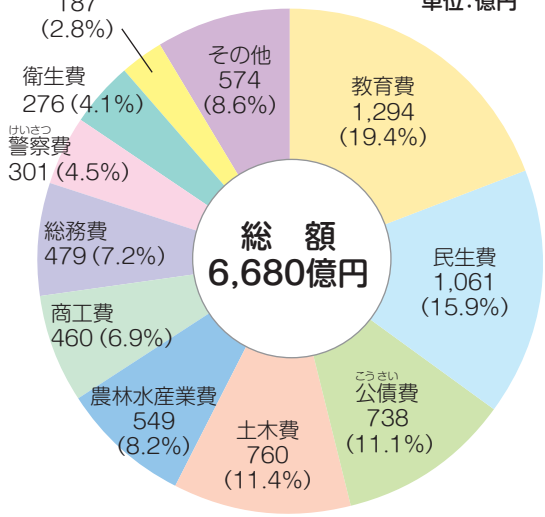
歳入

単位：億円



歳出

単位：億円



● 宮崎県の人口　1,021,710人
（令和７年４月１日現在）

※各計数は、四捨五入しているため、合計と符合しない場合があります。
※各県の予算については、ホームページ等からの数値を基にしています。

県債とは…

県が実施する公共施設の建設事業・災害復旧事業などの財源とするための長期の借入金のことです。

国庫支出金とは…

国が地方公共団体の行う道路建設などの事業や災害復旧など、特定の事業に対して、税金や地方交付税だけではまかないきれない経費を補助金や負担金などの「使いみちの決まった形」で交付するものです。

地方交付税とは…

地方公共団体によって人口や企業の数などに差があるため、そこで納められる税金（地方税）の額にも格差が出てきます。地方交付税は、全国の地方公共団体が、一定の水準の仕事ができるように、国が財源の不足する地方公共団体に対し国の税金の一部を「使いみちの自由なもの」として配分するものです。

教育費

児童生徒が良い環境のもとで、学校教育が受けられるよう学校施設の整備、充実のために使われます。

公債費

県債の支払いのために使われます。

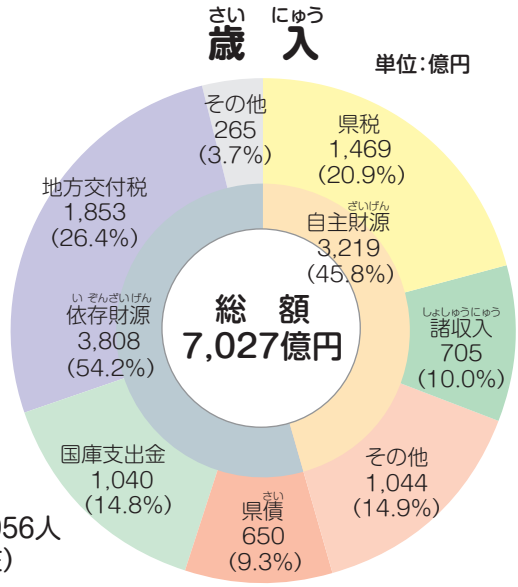
民生費（福祉生活費）

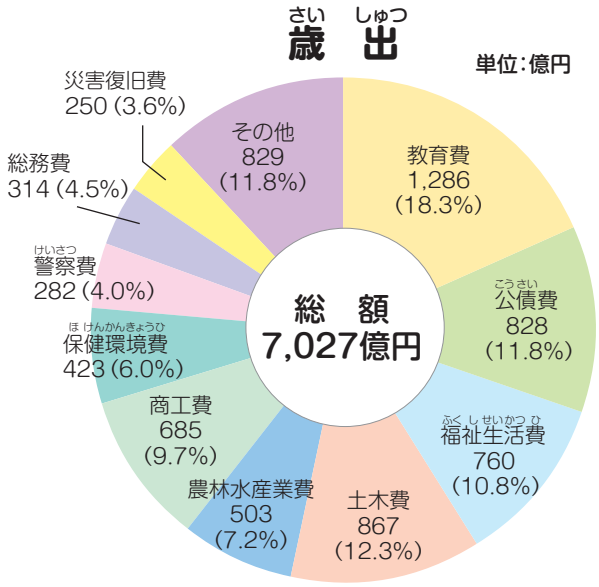
社会福祉の向上のために、暮らしに困っている人を援助したり、体の不自由な人や身よりの無い高齢者のための施設をつくったりするのに使われます。

土木費

住みよい街づくりのための道路、橋、河川、港湾、空港などの建設整備に使われます。

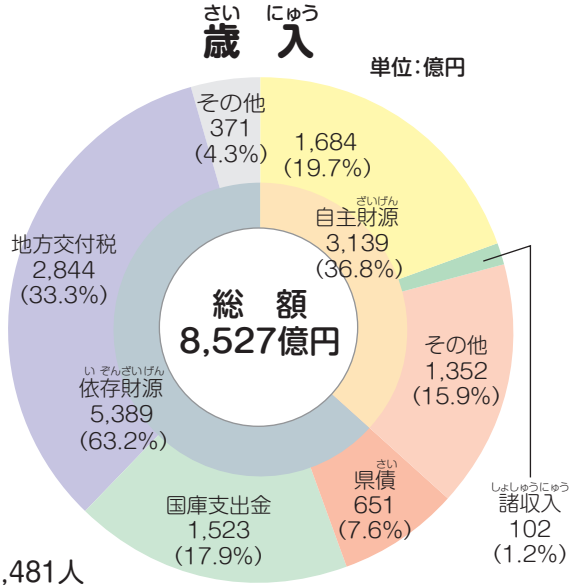
大分県の予算（令和７年度当初予算）

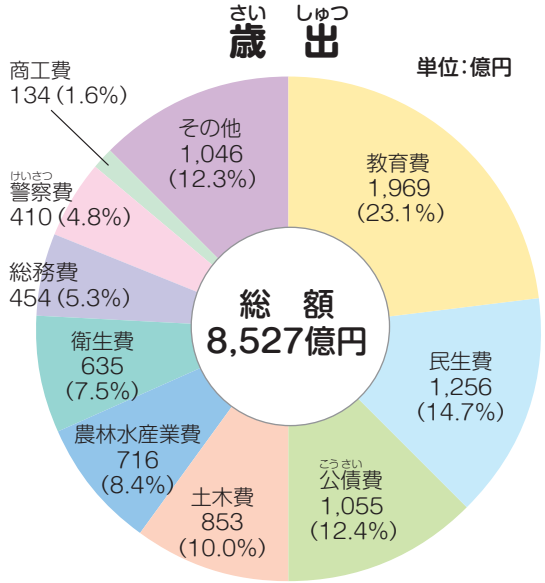




● 大分県の人口　1,076,956人
（令和７年４月１日現在）

鹿児島県の予算（令和７年度当初予算）





● 鹿児島県の人口　1,519,481人
（令和７年４月１日現在）

※各計数は、四捨五入しているため、合計と符合しない場合があります。
※各県の予算については、ホームページ等からの数値を基にしています。

農林水産業費

農林業や水産業の振興を図るため、技術指導や経営指導をしたり、農地、農林道、漁港の整備・改良などに使われます。

衛生費（保健環境費）

健康を守るための健康診断や衛生検査、各種医療施設などの充実や病気の予防等に使われます。

総務費

行政の仕事を行うために必要な職員の給与や広報誌を発行する費用などです。

警察費

生命や財産を守り、毎日の生活を安心して送ることができるよう、犯罪の防止や交通安全対策等のために使われます。

商工費

地域経済や観光の振興のために使われています。

その他（災害復旧費など）

災害復旧費：学校施設や道路などが、災害で壊れた場合の復旧のために使われています。

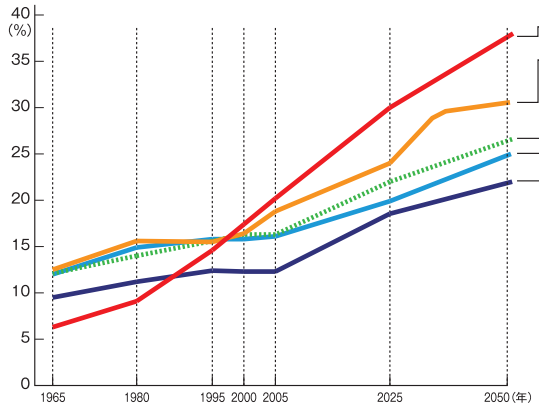
もっと税について考えてみよう

少子高齢化はこれからの社会にとって重要な課題です。

日本人の平均寿命は約40年間に10歳程度も伸び、令和５年度では、男性は約81歳、女性は約87歳に達しています。このような急速な寿命の伸びが、社会の高齢化を進めています。

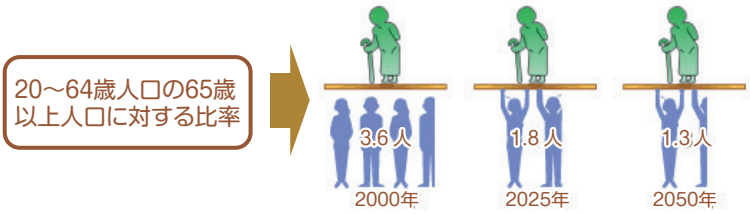
65歳以上の高齢者が人口に占める割合は、2000年（平成12年）には17.4%でしたが、2050年（令和32年）は37.7%になると見込まれています。一方で、将来の働き手となる子どもの出生率は、急激に下がっています。高齢者が急に増える反面、年少者が減るという現象は、将来の社会に向けて大きな問題を投げかけています。

●65歳以上の対総人口比



（単位:%）

国名＼年	1965	1980	1995	2000	2005	2025	2050
日本	6.3	9.1	14.6	17.4	20.2	30.0	37.7
ドイツ	12.5	15.6	15.5	16.4	18.8	24.1	30.7
フランス	12.1	14.0	15.6	16.3	16.3	22.3	26.7
イギリス	12.0	14.9	15.8	15.8	16.1	20.2	25.4
アメリカ	9.5	11.2	12.4	12.3	12.3	18.7	22.1

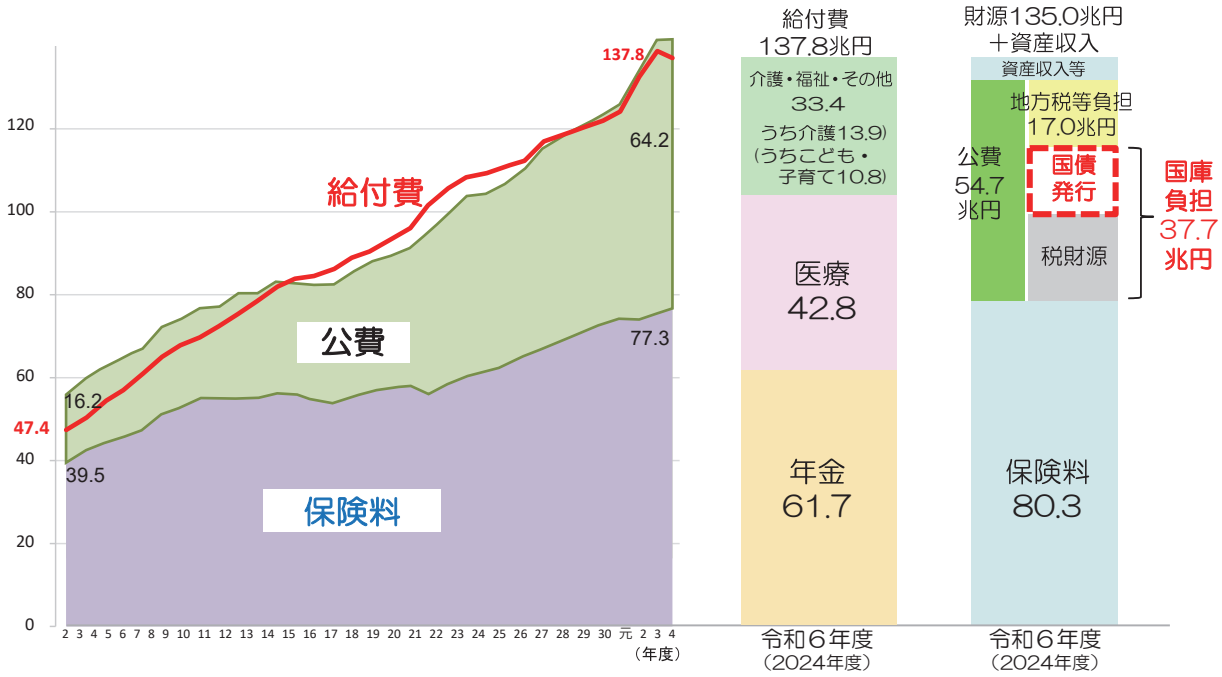


（出所）国税庁ホームページ:税の学習コーナー

年金や医療関係の給付と財政の関係をみてみよう。

高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が大きく伸びる一方で、社会保険料収入は横ばいで推移し、その差額は拡大傾向が続いています。

この差額は、税金だけでなく、多額の借金によってまかなわれており、このままの状態を放置すれば、現在の社会保障制度を維持していくことが困難となる恐れがあります。



（出所）国立社会保障・人口問題研究所「令和4年度社会保障費用統計」、令和6年度の値は厚生労働省（予算ベース）

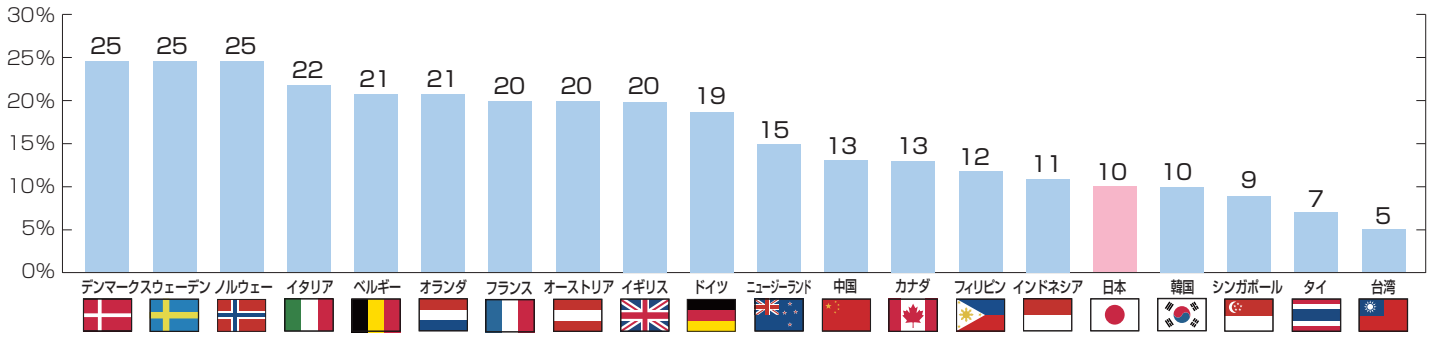
（注1）令和4年度以前については決算ベース、令和6年度については予算ベースであり、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等に伴う支出の扱いが異なる点に留意。

（注2）令和4年度の給付費については、社会保障給付費（公表値）から新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等に係る費用（公表値）を除いた場合、129.3兆円となる。

消費税について日本と諸外国を比べてみよう。

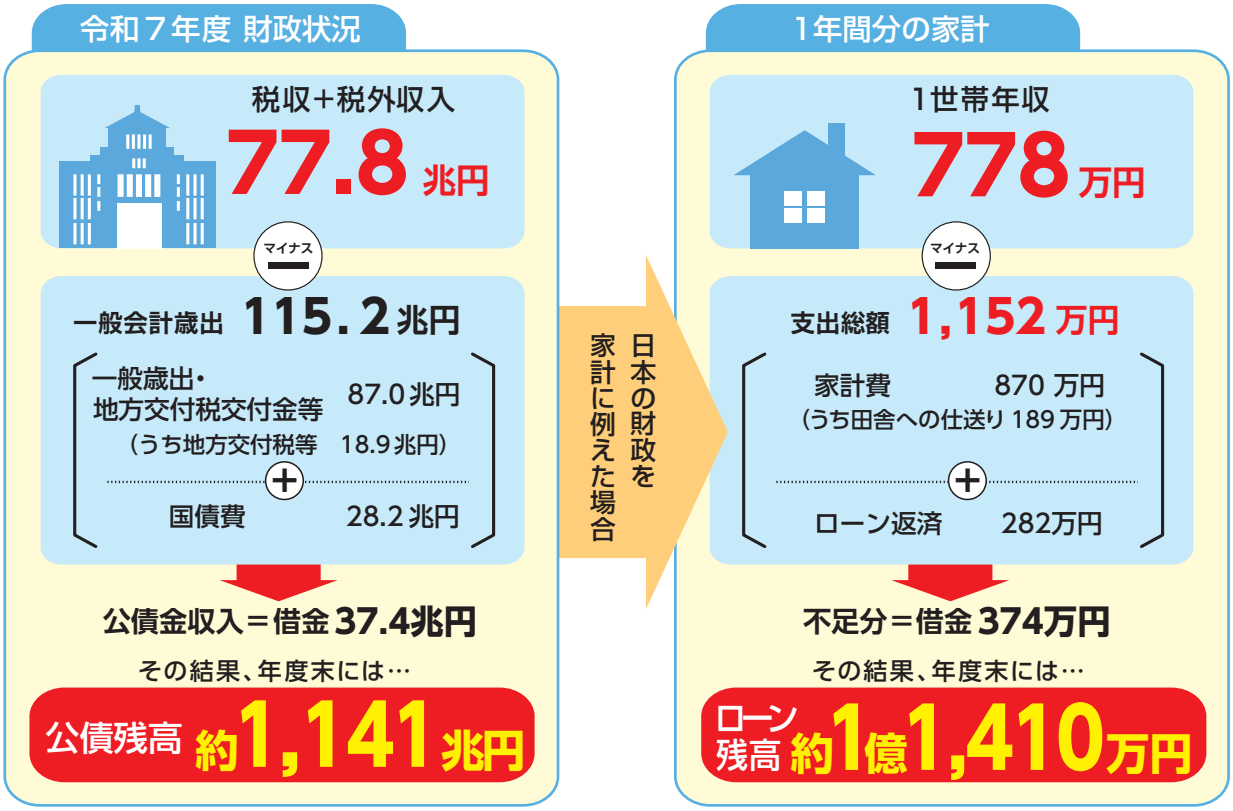
● 日本と外国の消費税率（2024年1月現在）

消費税（外国では付加価値税）は、世界150以上の国や地域にあります。
日本と外国の消費税率を比べてみましょう。



日本の財政を家計に例えてみよう。

仮に、日本の財政を年収778万円の家計に例えると、１年間に374万円の借金をして、毎年の家計を成り立たせていることになり、約1億1,410万円のローンを抱えていることになります。



（出所）国税庁ホームページ：税の学習コーナー
※各係数は、四捨五入しているため、合計と符合しない場合があります。

これからのわたしたちの社会にとっての「税」についてどのような課題があり、どう改善していくのか考えてみましょう。

税について
もっと知りたいときは…

国税庁ホームページの　税の学習コーナーへ

(掲載画像は令和７年５月現在のものです)

ゲームやアニメなどを通じて楽しく税について学べるコーナーがあります。是非アクセスしてください。

https://www.nta.go.jp　税の学習コーナー　検索

豊かな暮らしを願って

　これまで学習してきたように、国や県や市町村は、国民の豊かな暮らしを願って、いろいろな仕事をしています。
　その中でも、みんなが健康で文化的な生活を送ることができるように力を入れており、税金の役割は、ますます大切になってきました。みんなも、税金の使いみちや役割など、これからもずっと関心を持ち続けてください。

(注)この「わたしたちの生活と税」は、令和７年４月１日現在の法律に基づいています。

編集・発行　熊本県租税教育推進協議会、大分県租税教育推進協議会
宮崎県租税教育推進中央協議会、鹿児島県租税教育推進協議会
監修協力　熊本県教育庁市町村教育局義務教育課、熊本県総務部市町村・税務局税務課、大分県教育庁義務教育課、大分県総務部税務課
宮崎県教育庁義務教育課、宮崎県総務部税務課
鹿児島県教育庁義務教育課

　租税教育推進協議会とは、教育関係機関及び税務関係機関等が相互に協力し、次代の担い手である児童・生徒の皆さんに、税に関する理解を深めていただくことを目的に設立されたものです。
　この資料も、その事業の一環として作成されたものです。

学校名		年　組
名　前		

再生紙を使用しています
PRINTED WITH SOY INK ™　揮発性有機化合物発生の抑制と紙のリサイクル性に優れた「大豆油インキ」を使用しています。